主題:当事者としての子どもが安心を実感できる支援の提供

ーいわゆる「見守り」の実行性を高める要件を明らかにするー

○恩賜財団母子愛育会　日本子ども家庭総合研究所嘱託研究員　東京都杉並児童相談所

氏名　田中良幸（会員番号 008249）

キーワード３つ：当事者支援　エンパワメント　ソーシャルサポート・ネットワーク

１．研 究 目 的

１）研究の背景

児童虐待問題は、今日、安全の側面からの検討が中心であるようにみえる。痣や傷を発見しやすい身体的虐待、可視化されやすい低身長や汚れた衣類、ごみ屋敷等の、一部のネグレクト等は見える虐待であり、社会の関心は高い。このような家庭や子どもの状況変化を見る際に現場で多く使われている「見守り」という言葉は、周囲からその子どもの様子を見て安全かどうかを判断する材料とすることが多いようである。ところが、「見守り」は人や状況で使い方が異なる。十分に吟味された定義を持っていない。例えば、子ども自身に確認することなく、外見だけで判断し、子ども自身は「大人は特に何にもしてくれていない」と感じている状況でも「見守っている」とすることがありえる。どこかの大人が「見守っていく」というと、「それなら大丈夫だろう、どこかの誰かが異変があった時には気づいて対応してくれるだろう」と期待し、何となく安心したような気分にはなる。そうなる理由として、児童相談所を含む支援者は、子ども自身を当事者として焦点を当てることがまだ少ないことがあるのではないか。親とのやり取りが中心になりがちになっていないだろうか。支援機関同士の間では、当事者である子どもや親が現状をどう感じているかよりは、各機関の「専門家」の見解を判断材料とすることがある。その判断の根拠として「見守り」の結果が報告されることがあり得る。

２）研究目的

実効性の高い虐待の早期発見や再発予防につながる支援とは、当事者である子ども自身が危機回避できる支援であることを明らかにしたい。そのためには、どのような要件が整っている必要があるのかを、ソーシャルサポートとして明確化することを目的とする。

２．研究の視点および方法

１）研究の視点

児童虐待は、その本質を、子どもの利益が侵害されている状態であると考える必要がある。子どものウェルビーイングの視点から、子どもが本来持っている能力や可能性を十分に生かして成長できる環境を提供できる方法を検討する必要がある。ソーシャルサポート理論から、虐待を受けている、あるいは、虐待を受ける恐れのある子どもを当事者として

位置づけ、当事者の意見を取り入れながら予防的に支援を展開する方法を論じる。

２）方法

事例検討を通した仮説生成を意図した帰納的研究として位置づける。

① 成功事例：

・母は精神的に不安定でネグレクトが懸念された。児相が介入したが、母は関係機関への拒否感が強く、子どもの家庭での様子は確認できなかった。学校や児童館が中心となり、民生児童委員が支援ネットを組み､子どもと作戦会議を行う等の中で子どもは保護された。

② 失敗事例

・当初は虐待者である母親自身と接触ができており、その後の継続的支援が可能と推測されたが、結果的に母親からの申し出がなく、支援は継続しなかった事例である。子供本人との継続的接点を待つことはなかったため、直接、状況確認ができなくなり、一度、終了後に子どもの顔に痣があり、再度の虐待が確認された。

３．倫理的配慮

個人情報については、東京都個人情報の保護に関する条例を基に、類似の事案を一つに再構成することで個人が特定されない配慮を行った。

４．研 究 結 果

子ども自身との対話を今以上に重視する必要がある。エンパワメントとは、当事者である子どもが、自分が周囲の大人から再度の虐待がないかどうか心配していてくれるという自覚を持てる支援である。子どもが知らないままでは、いくら周囲の人たちが心配だと話し合いを持ち対策を考えたとしても、子ども当人は「守られている」という実感を持てない。自分の置かれている状況に周囲の人びとは気が無関心ではないかという孤立無援感から逃れられない。当事者である子ども自身が、自分が置かれている状況や不安や嫌悪、恐怖感を秘密にする必要はないこと、困った時に一人で抱え込む必要はないこと、必ず助けてくれる大人が傍にいること、何処の誰が、何をしてくれるのかを、具体的に知っていることこそ､子ども自身が力づけられ､自分で突破口を見つけ出す力が湧いてくる源である。

5. 考 察

周囲から傍観する形の「見守り」では、再度の虐待が起きた後に、目に見える痣や傷がある場合や可視化できるネグレクトのみを発見できる。虐待が起きた後に痣や傷があることで虐待の存在を確認するという事は、最悪の場合、子どもの死亡や重篤な障害等を負うまで気が付かない事につながる。また、可視化できない心理的虐待や死に至らないが生活環境は劣悪である、可視化されないネグレクトは発見できない難点がある。当事者との信頼関係に基づく支援者の存在と当事者が状況をコントロールできる支援は、当時者をエンパワーできる。今回は問題提起の意味を持つが、仮説生成には行き着いていないところに限界がある。当事者支援は、子どもが家から出てこない事案には適応できない等の限界がる。今後の仮説生成、量的な効果測定を含む研究継続が課題として残っている。